

# 四半期報告書

(第4期第1四半期)

自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日

ITホールディングス株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2

### 第2 事業の状況

1	事業等のリスク .....	4
2	経営上の重要な契約等 .....	4
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)	株式の総数等 .....	6
(2)	新株予約権等の状況 .....	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4)	ライツプランの内容 .....	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6)	大株主の状況 .....	6
(7)	議決権の状況 .....	7

2	役員等の状況 .....	7
---	--------------	---

### 第4 経理の状況 .....

8

#### 1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表 .....	9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
	四半期連結損益計算書 .....	11
	四半期連結包括利益計算書 .....	12

2	その他 .....	18
---	-----------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

19

[四半期レビュー報告書]

巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ITホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号
【電話番号】	03-6738-8100
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 前西 規夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号
【電話番号】	03-6738-8100
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 前西 規夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ITホールディングス株式会社 富山本社 （富山県富山市牛島新町5番5号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期連結 累計期間	第4期 第1四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	69,007	67,891	323,173
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△1,848	△1,691	12,625
当期純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	△2,817	△1,360	5,985
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△3,949	△1,770	6,221
純資産額（百万円）	149,318	147,443	151,110
総資産額（百万円）	298,615	290,595	301,076
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△32.10	△15.50	1,636.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	45.1	48.2	47.7

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第3期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4．第3期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5．第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6．第4期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社49社ならびに持分法適用会社11社で構成されております。主な業務は、情報化投資に関わるアウトソーシング・ネットワーク、ソフトウェア開発、ソリューションの提供であり、これらの業務に関連するリース業、コンサルティング業などの業務も行っております。また、不動産賃貸・管理事業など付帯関連する業務についてもサービスを提供しております。

純粋持株会社である当社は、情報通信事業等を営むグループ会社の業務遂行の支援および経営管理を行っております。

当社グループは、平成23年4月1日付にてT I S株式会社、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットの3社合併による組織再編を行ったことに加え、グループ全体の横断的な経営を進化させることを目的とし、傘下の子会社グループを基礎とする管理手法からサービス別及び顧客・マーケット別の観点による管理手法に変更しております。これにより、セグメント情報の開示上、情報通信事業の報告セグメントを従来「T I Sグループ」、「インテックグループ」、「ソラングループ」、「ユーフィットグループ」及び「アグレックスグループ」の5つとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間から「I Tインフラストラクチャーサービス」、「金融I Tサービス」及び「産業I Tサービス」の3つに変更しております。なお、報告セグメントの変更をしておりますが、当社グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。

各セグメントにおける主な事業の内容ならびに各事業と連結子会社および持分法適用会社の関係は次のとおりであります。

### (I Tインフラストラクチャーサービス)

データセンター等の大型I T設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供しております。

〔主な連結子会社〕

T I S(株)、(株)インテック、(株)アグレックス、クオリカ(株)、A J S(株)、ネオアクシス(株)

### (金融I Tサービス)

金融業界に特化したビジネスノウハウとI Tをベースとして、業務のI T化およびI Tによる業務運営を支援しております。

〔主な連結子会社〕

T I S(株)、(株)インテック、(株)アグレックス

### (産業I Tサービス)

産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとI Tをベースとして、業務のI T化およびI Tによる業務運営を支援しております。

〔主な連結子会社〕

T I S(株)、(株)インテック、(株)アグレックス、クオリカ(株)、A J S(株)、(株)アイ・ユー・ケイ、中央システム(株)

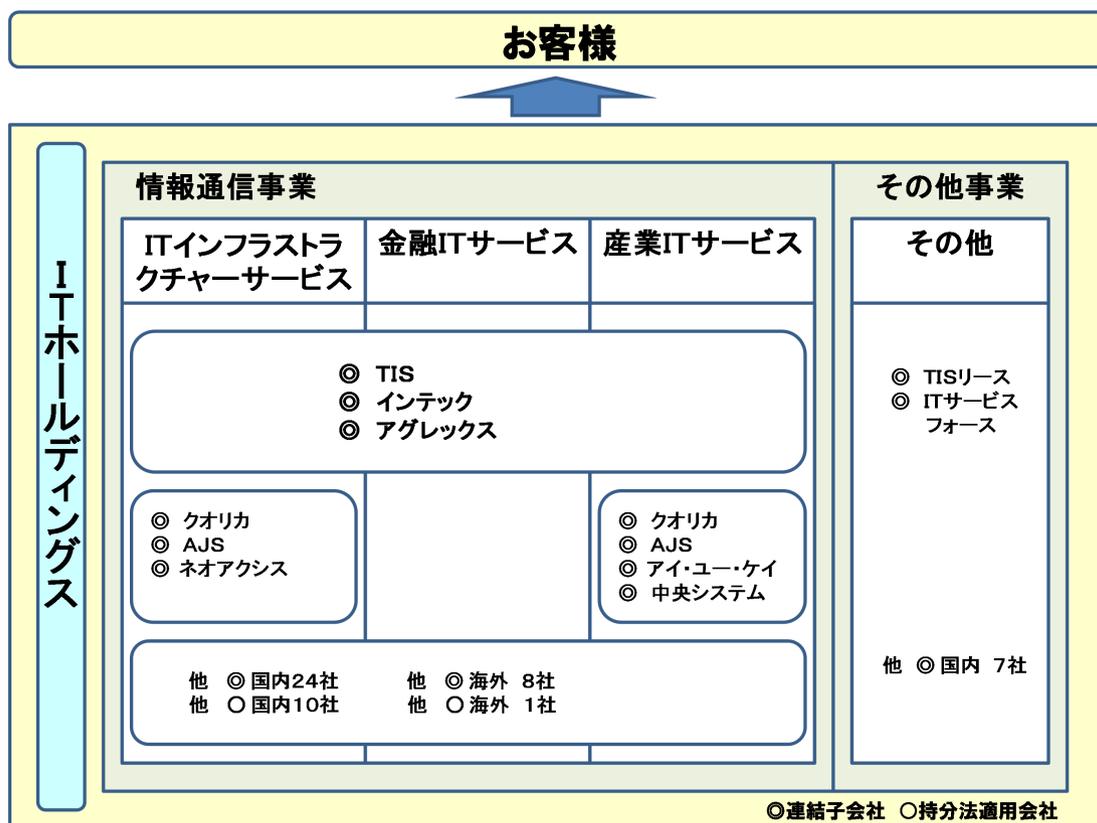
### (その他)

上記の報告セグメントには含めていない、リース事業、不動産賃貸・管理事業などを提供する子会社等があります。

〔主な連結子会社〕

T I Sリース(株)、I Tサービスフォース(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災や電力の使用制限等の影響を受け、全般的に厳しいものとなりました。情報サービス産業についても、一部企業のIT投資に対する慎重な姿勢は続き、厳しい経営環境に大きな変化はありませんでした。しかしながら、当社では当期間中に投資姿勢が前向きに変化する顧客企業も出始め、受注状況は好転しております。

このような経営環境の中で、当社グループは「トップラインの伸長とストックビジネスの拡大」、「新グループフォーメーションの定着」、「グループ経営基盤及び収益体質の強化」、「中期的展望にたったサービス化・ソリューション化への備え（投資）」を当年度のグループ経営方針と定め、経営課題に取り組んでいます。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高67,891百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失2,036百万円（前年同期は営業損失2,142百万円）、経常損失1,691百万円（前年同期は経常損失1,848百万円）、四半期純損失1,360百万円（前年同期は四半期純損失2,817百万円）となりました。

売上高については、産業ITサービスは増収となりましたが、金融ITサービスの減収により、前年同期比微減となりました。営業損失及び経常損失については平成23年4月に開業した次世代型データセンター「GDC御殿山」の負担増を、コスト削減の徹底によりカバーしたことなどから改善しました。四半期純損失についても、前年同期に計上した資産除去債務（特別損失2,199百万円）の影響が解消されたことにより改善しました。

当社は、災害に強い立地や免震構造のデータセンター（「GDC御殿山」、「インテック万葉スクエア」等）を建設、稼働させています。これらのデータセンターは、最新の省エネルギー技術を活用し、環境負荷を極力低減した設計にしています。当社は、これらのデータセンターをベースに、クラウド新時代に見合った高品質な運用サービスを行い、本業務を通じて顧客の震災復興や経営の効率化に貢献していく所存です。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、グループ各社の管理会計制度の標準化、各社業績・状況の見える化を通じてグループ全体の横断的な経営を進化させることを目的とし、報告セグメントを傘下の子会社グループを基礎とするセグメントからサービス別及び業種別の観点によるセグメントに変更しています。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでおり、前年同期比（数値）は前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

#### ①ITインフラストラクチャーサービス

データセンターなどの大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業で構成されています。平成23年4月に開業した「GDC御殿山」への先行投資を主に、減収減益となりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は26,611百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は811百万円（同53.4%減）となりました。

#### ②金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業で構成されています。当セグメントは減収となりましたが、外注費などの費用削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,360百万円（前年同期比4.3%減）、営業損失は753百万円（前年同期は営業損失1,431百万円）となりました。

### ③産業ITサービス

産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業で構成されています。当第1四半期連結累計期間の売上高は28,597百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、不採算案件が発生したため、営業損失は2,193百万円（前年同期は営業損失2,382百万円）と前年同期から約1.8億円の回復にとどまりました。なお、当該不採算案件は、案件収束のための手当ては済んでおります。

### ④その他

リースなどの情報システムを提供する上での付随的な事業及びその他で構成されています。当第1四半期連結累計期間の売上高は4,020百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は506百万円（同36.9%増）となりました。

当社グループのTIS株式会社は、平成23年4月のソラン株式会社及び株式会社ユーフィットとの合併を機に、早期の業績回復および合併効果の創出・最大化を最優先課題と位置付け、全社構造改革に取り組んでいます。施策の一つとして、抜本的な人員体制・配置の見直しのため、特別転身支援プログラムを実施しています。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当社グループでは、TIS株式会社および株式会社インテックが中心となって研究開発に取り組んでおります。

なお、これまで研究開発活動に取り組んできた株式会社インテックシステム研究所およびソラン株式会社は、それぞれ株式会社インテックおよびTIS株式会社に合併され、同社の研究開発部門として新たな価値を生み出すべく活動しております。

上記2社においては、これまでの研究開発活動を継続すると共に、当第1四半期連結累計期間においては下記のような進展がありました。

スマートフォン関連技術領域において、旧ソラン株式会社がAR技術を応用して取り組んできたモバイル機器を使った観光ナビゲーションシステムを、SkyWareというTIS株式会社の新たな商用サービスとして事業化致しました。

株式会社インテックにおいては、IPv6の円滑な導入とその評価を目的とした国際的イベント「WorldIPv6Day」に参画するなど、お客様への安心のご提供と新たなビジネスの創造に一層力を入れ、取り組んでおります。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は230百万円となっております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,789,098	87,789,098	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	87,789,098	87,789,098	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	87,789,098	—	10,001	—	4,111

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,290,000	872,900	—
単元未満株式	普通株式 483,798	—	—
発行済株式総数	87,789,098	—	—
総株主の議決権	—	872,900	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株（議決権27個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式85株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ITホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号	15,300	—	15,300	0.02
計	—	15,300	—	15,300	0.02

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は15,691株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.02%であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,729	40,185
受取手形及び売掛金	59,040	37,434
リース債権及びリース投資資産	8,710	8,558
有価証券	301	201
商品及び製品	2,295	2,998
仕掛品	6,554	12,076
原材料及び貯蔵品	197	195
繰延税金資産	7,741	10,362
その他	7,085	8,458
貸倒引当金	△199	△168
流動資産合計	128,455	120,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,230	59,437
機械装置及び運搬具（純額）	5,009	4,314
土地	22,468	22,468
リース資産（純額）	2,539	2,838
その他（純額）	5,209	5,767
有形固定資産合計	95,457	94,825
無形固定資産		
のれん	※2 5,516	※2 4,795
その他	13,073	13,437
無形固定資産合計	18,589	18,233
投資その他の資産		
投資有価証券	31,794	30,956
繰延税金資産	8,115	7,511
その他	20,995	21,102
貸倒引当金	△2,331	△2,339
投資その他の資産合計	58,573	57,231
固定資産合計	172,620	170,291
資産合計	301,076	290,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,944	10,780
短期借入金	14,800	15,741
1年内償還予定の社債	7,500	7,500
未払法人税等	3,401	1,148
賞与引当金	11,041	6,236
その他の引当金	464	388
その他	20,938	25,771
流動負債合計	73,090	67,567
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	55,054	53,237
リース債務	3,981	4,115
退職給付引当金	11,509	12,024
役員退職慰労引当金	244	195
繰延税金負債	674	665
再評価に係る繰延税金負債	993	993
その他	4,317	4,253
固定負債合計	76,875	75,585
負債合計	149,965	143,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,788	86,788
利益剰余金	47,298	44,143
自己株式	△24	△24
株主資本合計	144,062	140,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,729	1,287
土地再評価差額金	△1,841	△1,841
為替換算調整勘定	△303	△260
その他の包括利益累計額合計	△415	△814
新株予約権	29	29
少数株主持分	7,434	7,320
純資産合計	151,110	147,443
負債純資産合計	301,076	290,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	69,007	67,891
売上原価	58,868	58,129
売上総利益	10,138	9,761
販売費及び一般管理費	12,281	11,798
営業損失(△)	△2,142	△2,036
営業外収益		
受取利息	9	21
受取配当金	435	462
その他	248	266
営業外収益合計	694	750
営業外費用		
支払利息	268	250
持分法による投資損失	69	76
その他	62	78
営業外費用合計	400	405
経常損失(△)	△1,848	△1,691
特別利益		
投資有価証券売却益	119	0
抱合せ株式消滅差益	—	41
その他	57	6
特別利益合計	176	49
特別損失		
合併関連費用	—	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	—
その他	288	146
特別損失合計	2,487	306
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,159	△1,948
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,158
法人税等調整額	△2,091	△1,730
法人税等合計	△1,008	△572
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,151	△1,376
少数株主損失(△)	△334	△16
四半期純損失(△)	△2,817	△1,360

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,151	△1,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△812	△450
為替換算調整勘定	8	55
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
その他の包括利益合計	△798	△393
四半期包括利益	△3,949	△1,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,556	△1,759
少数株主に係る四半期包括利益	△392	△11

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットは、平成23年4月1日にT I S株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
(百万円)		(百万円)	
射水ケーブルネットワーク㈱	72	㈱パワー・アンド・IT 射水ケーブルネットワーク㈱	980 70
計	72		1,050

※2 のれん及び負ののれん

のれんは、固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
のれん	5,551百万円	5,049百万円
負ののれん	35百万円	253百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
減価償却費	2,979	3,061
のれんの償却額	487	502
負ののれんの償却額	△21	△17

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,727	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,755	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	T I S グループ	インテック グループ	ソラン グループ	ユーフィット グループ	アグレックス グループ	計		
売上高	16,177	23,000	9,194	8,253	6,625	63,250	8,075	71,326
セグメント 利益又は損 失(△)	△1,703	516	△799	△323	175	△2,133	△65	△2,198

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クオリカグループ等を含んでおります。

売上高の合計欄には、セグメント間の内部売上高又は振替高2,318百万円を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△2,133
「その他」の区分の損失	△65
未実現利益の消去額	78
その他	△22
四半期連結損益計算書の営業損失	△2,142

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	I Tインフラ ストラクチャー サービス	金融 I T サービス	産業 I T サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,057	13,279	26,828	66,165	1,726	67,891	—	67,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	554	80	1,768	2,403	2,294	4,697	△4,697	—
計	26,611	13,360	28,597	68,568	4,020	72,589	△4,697	67,891
セグメント利益 又は損失(△)	811	△753	△2,193	△2,135	506	△1,628	△408	△2,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△408百万円には、のれんの償却額△497百万円、未実現利益の消去額54百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成23年4月1日付にてT I S株式会社、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットの3社合併による組織再編を行ったことに加え、グループ全体の横断的な経営を進化させることを目的とし、当第1四半期連結会計期間より傘下の子会社グループを基礎とする管理手法からサービス別及び顧客・マーケット別の観点による管理手法に変更しております。

これにより、従来「T I Sグループ」、「インテックグループ」、「ソラングループ」、「ユーフィットグループ」及び「アグレックスグループ」の5つを報告セグメントとしておりましたが、これを「I Tインフラストラクチャーサービス」、「金融I Tサービス」及び「産業I Tサービス」の3つに変更しております。

### (I Tインフラストラクチャーサービス)

データセンター等の大型I T設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業であります。

### (金融I Tサービス)

金融業界に特化したビジネスノウハウとI Tをベースとして、業務のI T化及びI Tによる業務運営を支援する事業であります。

### (産業I Tサービス)

産業分野及び公共分野等のビジネスノウハウをI Tをベースとして、業務のI T化およびI Tによる業務運営を支援する事業であります。

また、前第1四半期連結累計期間について変更後の区分方法により作成した報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報については以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	I Tインフラ ストラクチャー サービス	金融I T サービス	産業I T サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,845	13,941	26,256	67,043	1,964	69,007	—	69,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	447	17	1,547	2,012	2,295	4,308	△4,308	—
計	27,293	13,958	27,803	69,055	4,259	73,315	△4,308	69,007
セグメント利益 又は損失(△)	1,742	△1,431	△2,382	△2,071	370	△1,701	△440	△2,142

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△440百万円には、のれんの償却額△487百万円、未実現利益の消去額78百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社であるT I S株式会社、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットは、平成23年4月1日に合併しました。

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 T I S株式会社

事業の内容 アウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス

(吸収合併消滅会社)

名称 ソラン株式会社

事業の内容 ソフトウェア開発、情報処理サービス、システム関連サービス、システム機器販売

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社ユーフィット

事業の内容 システムインテグレーション、コンピュータ機器販売

### (2) 企業結合日

平成23年4月1日

### (3) 企業結合の法的形式

T I S株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットは解散します。

### (4) 企業結合に係る割当の内容

当社を完全親会社とする完全子会社同士の合併であるため、本合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

### (5) 結合後企業の名称

T I S株式会社

### (6) その他取引の概要に関する事項

得意分野であるクレジットカードや銀行、証券、保険業などの金融業向けシステムの構築・運用事業を中心に、エンジニアの活動領域の拡大、データセンターなどのリソースの有効活用、財務的な体力強化などを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△32.10円	△15.50円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	△2,817	△1,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	△2,817	△1,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,765	87,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
特別転身支援プログラムの実施	
当社の連結子会社であるT I S株式会社は、平成23年7月4日開催の取締役会において、構造改革に伴う特別転身支援プログラムを実施することを決議いたしました。	
(1) 特別転身支援プログラムの実施理由	
T I S株式会社は、平成23年4月のソラン株式会社及び株式会社ユーフィットとの3社合併を機に、早期の業績回復および合併効果の創出・最大化を最優先課題と位置付け、構造改革に取り組んでいます。現在の不透明な経営環境に打ち勝ち、中期的に企業価値を増大し続ける企業であるため、抜本的な人員体制・配置の見直しが必要と判断し、特別転身支援プログラムを実施することとしたものです。	
(2) 特別転身支援プログラムの内容	
① 募集人員数	約400名(平成23年7月1日現在の従業員数 7,926名)
② 募集対象者	平成23年9月30日現在 満40歳以上の正社員
③ 募集期間	平成23年7月25日から平成23年8月22日まで
④ 退職日	平成23年9月30日
⑤ その他	プログラムの適用を認めた退職者に対しては、会社都合による退職金を支給するほか、特別退職金を支給する。また、再就職支援会社を通じた再就職支援を実施する。
(3) 損益に与える影響	
本プログラムに係る特別退職金及び再就職支援に係る費用の支払い等は特別損失に計上する予定ですが、現時点では応募者が確定していないため損益に与える影響は未確定であります。	

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

I Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大山 修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 啓三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 直人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

- 注記事項「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結子会社であるT I S株式会社は、平成23年7月4日開催の取締役会において、特別転身支援プログラムを実施することを決議した。
  - 注記事項「セグメント情報等」に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更している。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。